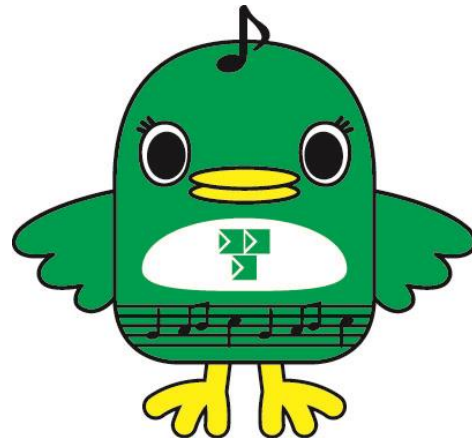


報告事項①

平成30年度
国民健康保険特別会計
予算の見通しについて



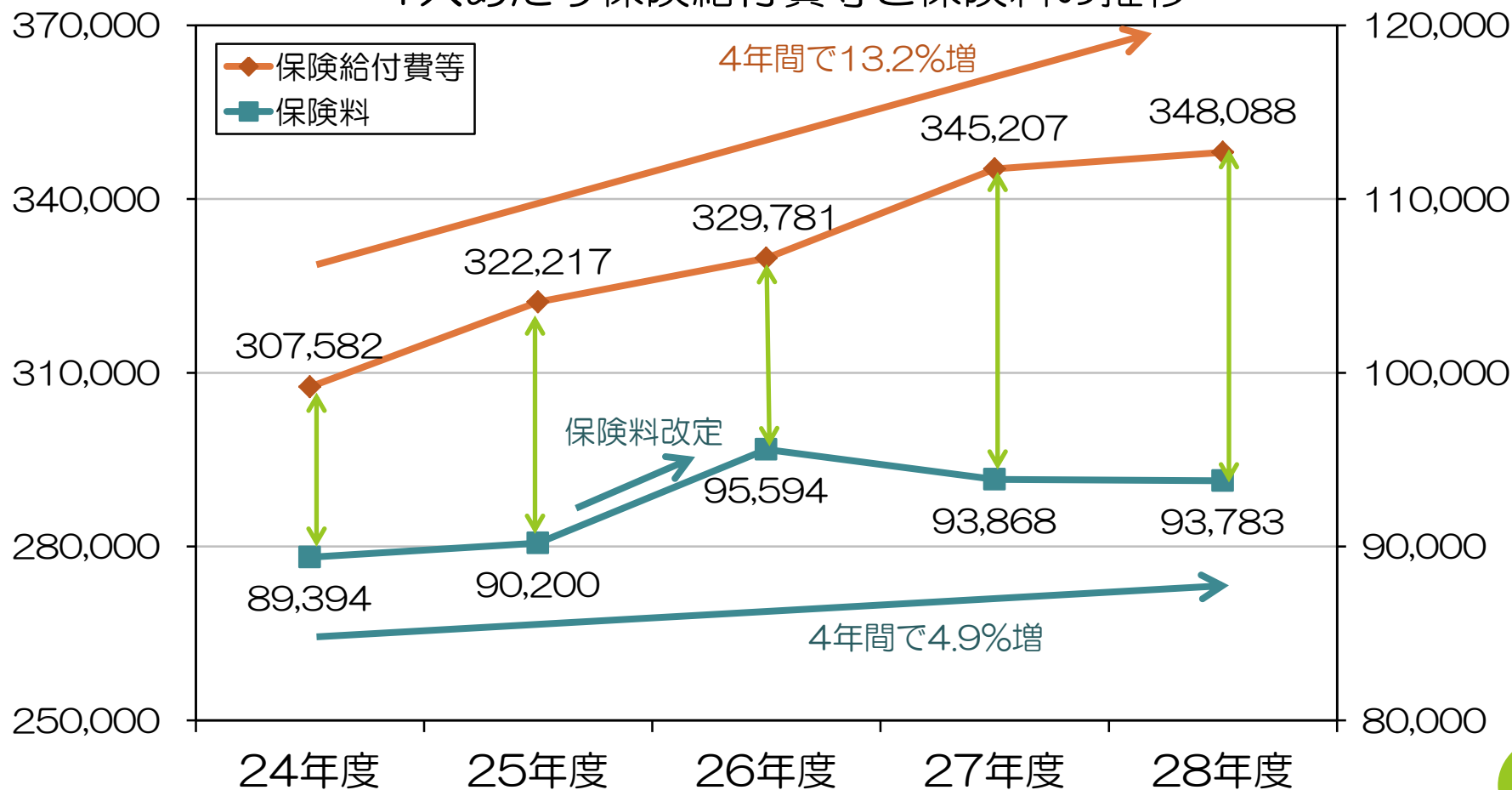
平成30年1月25日
協働経済部 国保年金課

● 習志野市国保の現状

1人あたり保険給付費等
(単位：円)

1人あたり保険料
(単位：円)

1人あたり保険給付費等と保険料の推移



●保険料の改定

<29年度改定>単年度（29年度）の財政推計を基に改定

（27年改正法成立）

30年度からの都道府県化への対応

県が示す標準保険料率・納付金を参考とする

単年度（30年度）の財政推計を基に改定

30年度から新たな保険料を設定

●国保運営の都道府県化

【現行】

市町村が個別に運営

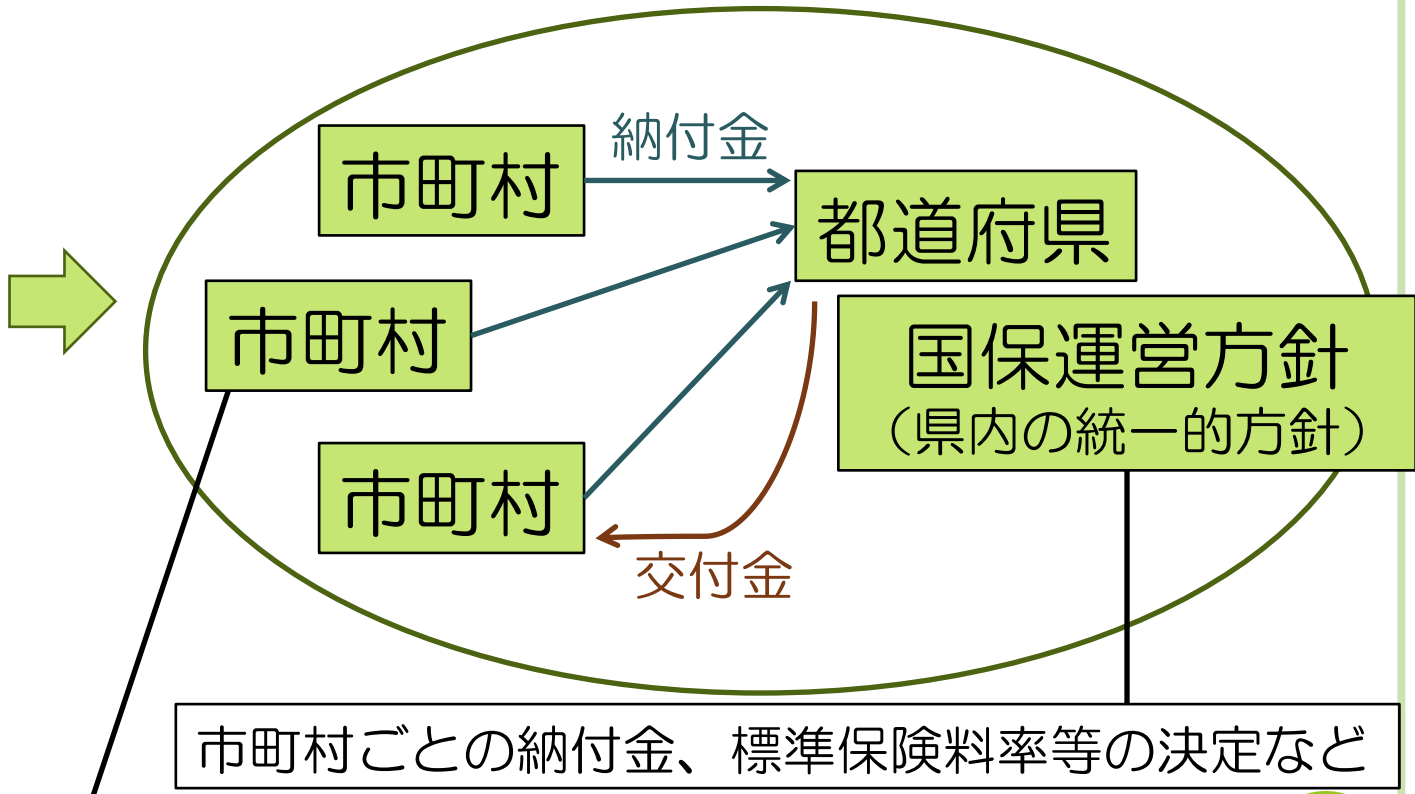
市町村

市町村

市町村

【30年度以降】

都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割

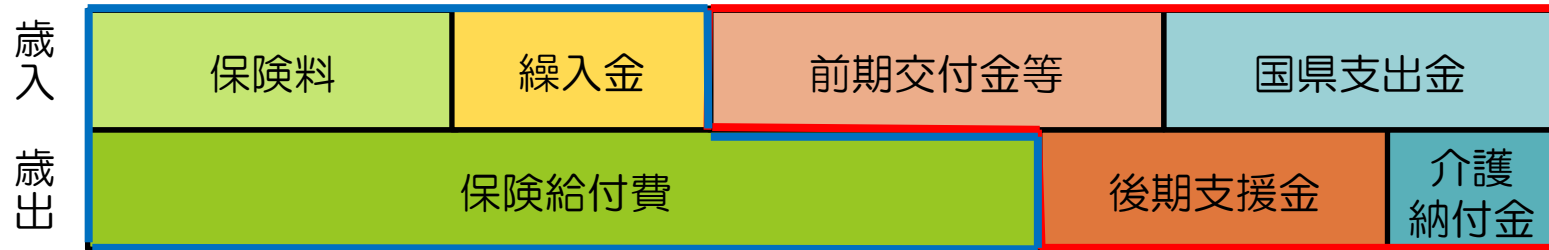


きめ細かい事業を引き続き担う

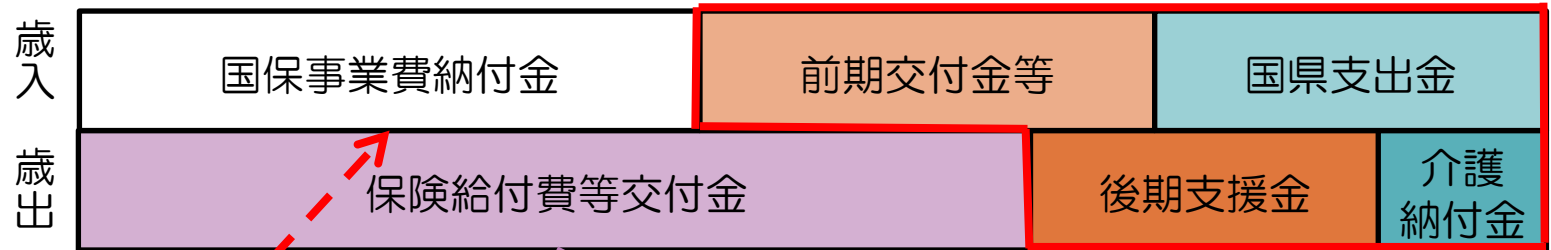
(保険料の賦課徴収・資格管理・給付・保健事業など)

●都道府県化後の予算の仕組み

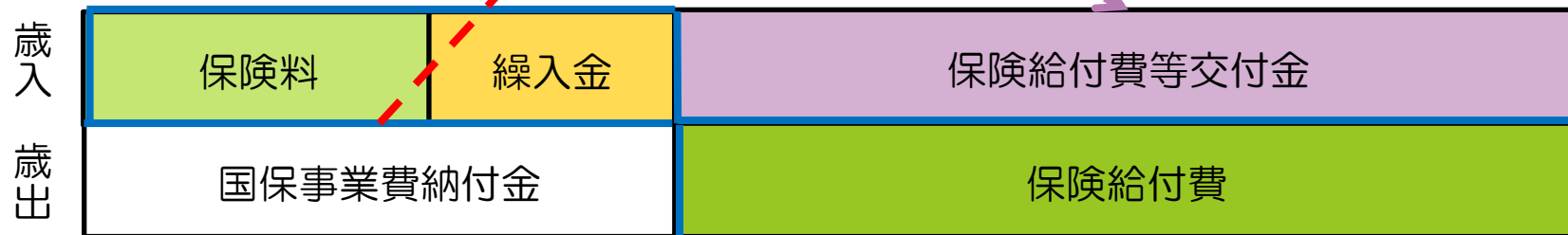
【現行】市町村



【30年度以降】都道府県



【30年度以降】市町村



●繰入金の内訳

(単位：千円)

	28年度予算	28年度決算	29年度予算
保険基盤安定繰入金	486,548	495,478	533,373
職員給与費等繰入金	293,766	225,142	294,112
出産育児一時金等繰入金	39,093	32,622	39,653
財政安定化支援事業繰入金	38,033	36,242	36,242
その他繰入金	485,632	410,000	484,859

法定分

法定外分

市税により赤字補てん

国保加入者以外の方も負担

(企業等の健康保険に加入している方)

●千葉県国民健康保険運営方針

市町村の国保特別会計に係る基本的な考え方

- 「決算補填等を目的とした法定外一般会計繰入※」について、その必要性や額の妥当性を改めて整理・検討した上で、保険料収納率の向上、医療費適正化の取組等の推進や県が提示する標準保険料率を参考に適正な保険料率を設定すること等により、住民の理解を得ながら、計画的な解消・削減に努める。

※法定外繰入金のうち、保健事業に係る費用についての繰入などの決算補填等目的以外の繰入金を除いたもの

●千葉県国民健康保険運営方針

保険料負担の激変緩和

○平成30年度からの

国保事業費納付金制度の導入等に伴い、

保険料負担が急激に増加することのないよう、

当面、平成35年度までの6年間、

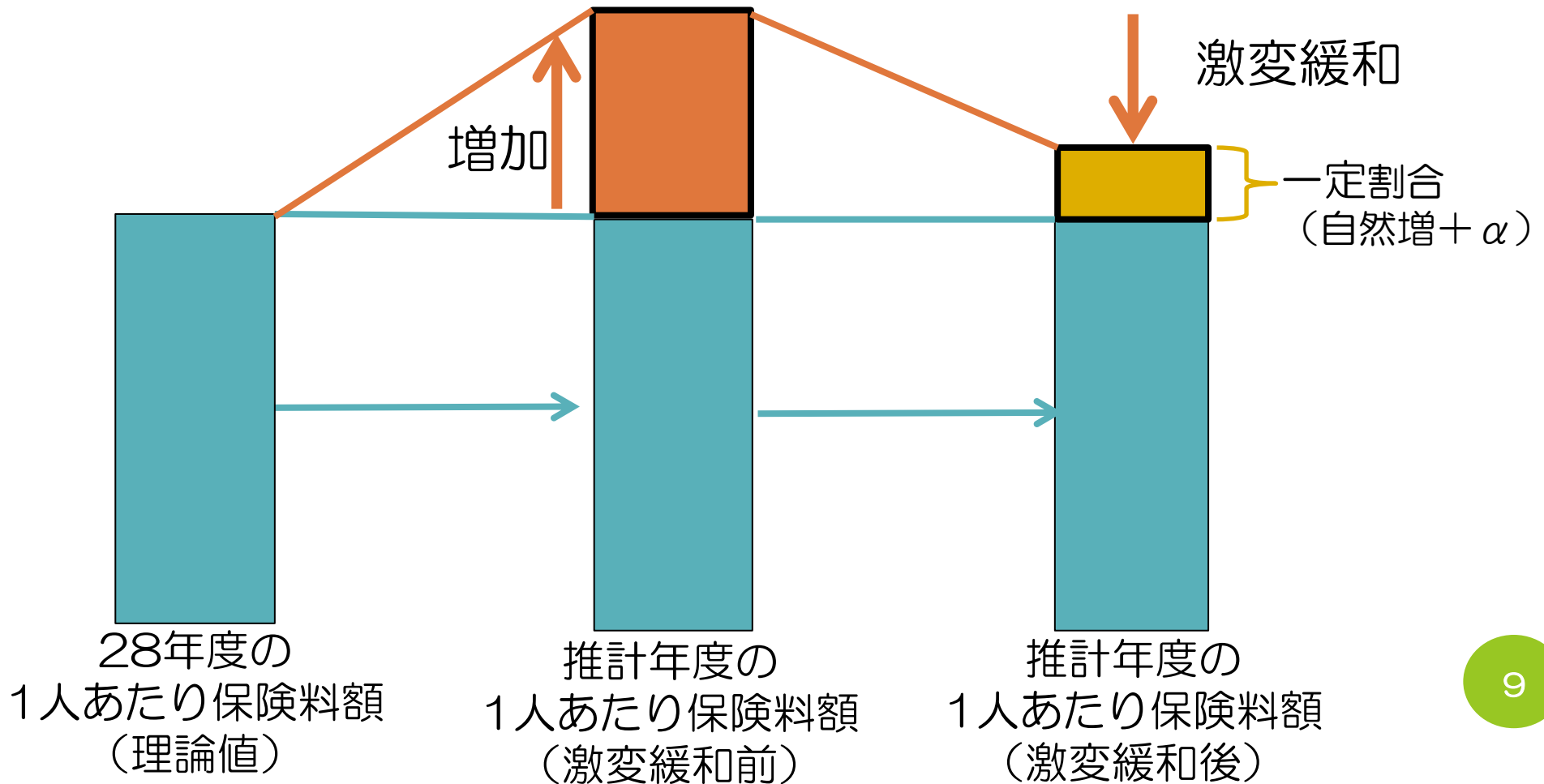
県繰入金、財政安定化基金の特例分及び

国の調整交付金における暫定措置を活用し、

一定の基準を設けて激変緩和措置を講じる。

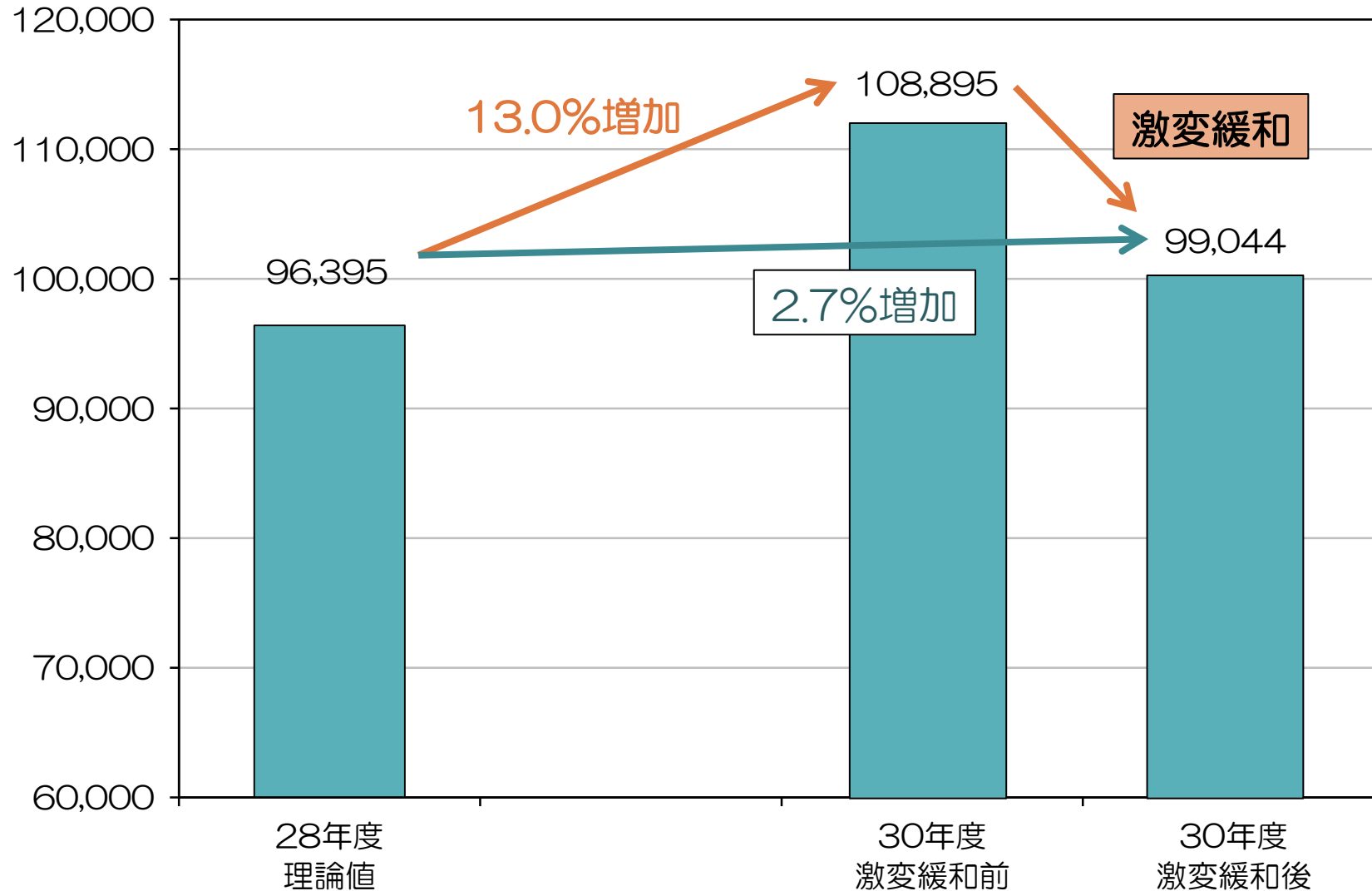
● 激変緩和措置の考え方

イメージ図



● 1人あたり保険料の理論値（激変緩和）

（単位：円）



※理論値は、法定外繰入等による保険料引き下げの要因がないと仮定したものの。

●標準保険料率（速報値）との比較

30年度標準保険料率（速報値）

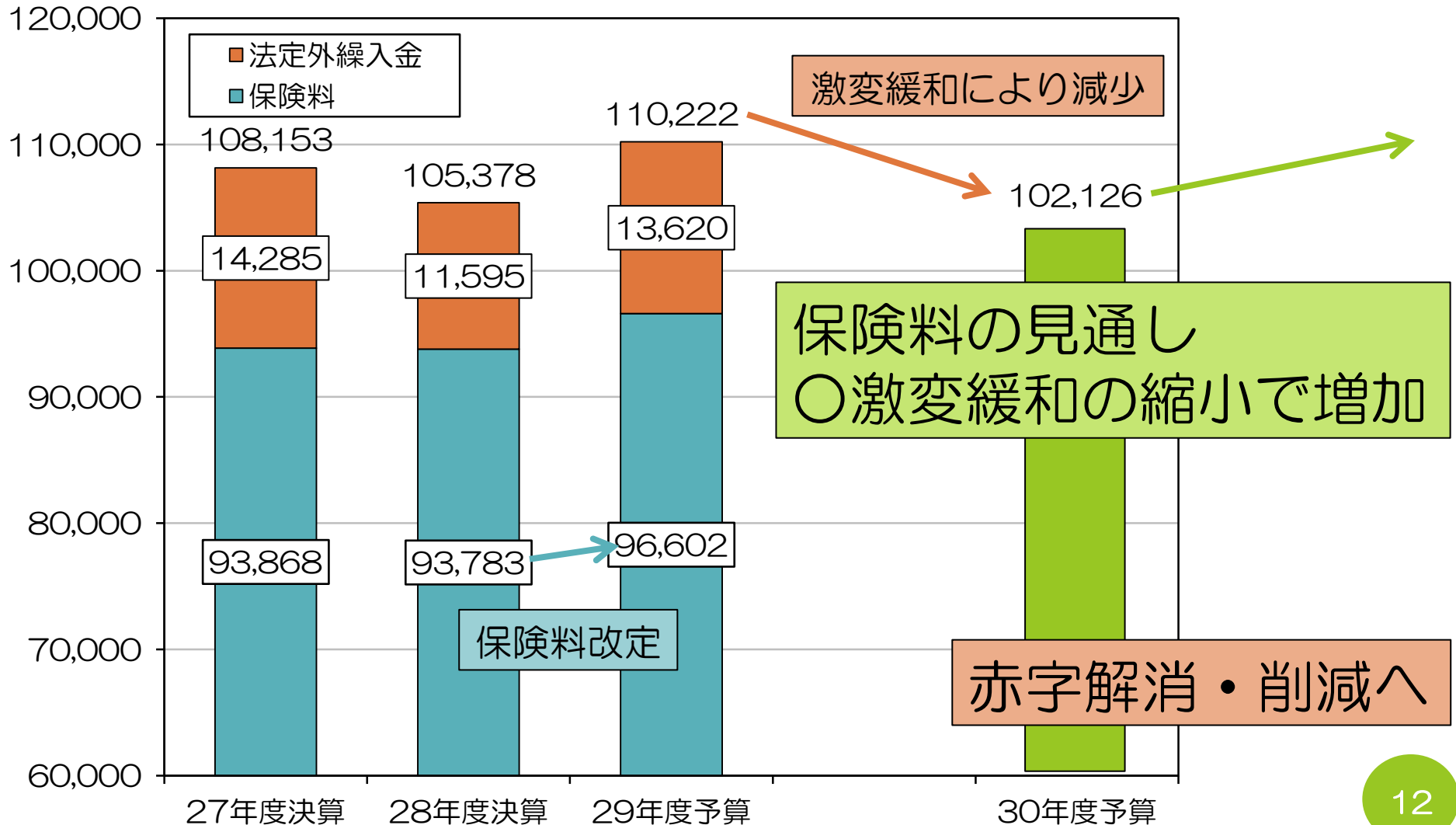
29年度

	都道府県 標準保険料率	市町村 標準保険料率	市町村標準保険料率 （市町村算定方式）	現行の 保険料率
所得割率	10.43% （△0.57%）	9.95% （△1.05%）	10.86% （△0.14%）	11.00%
均等割額	62,736円 （+12,523円）	59,957円 （+9,744円）	45,863円 （+3,463円）	42,400円
平等割額	（△12,500円）	（△12,500円）	11,769円 （△731円）	12,500円

※（ ）内は、現行の保険料率との差

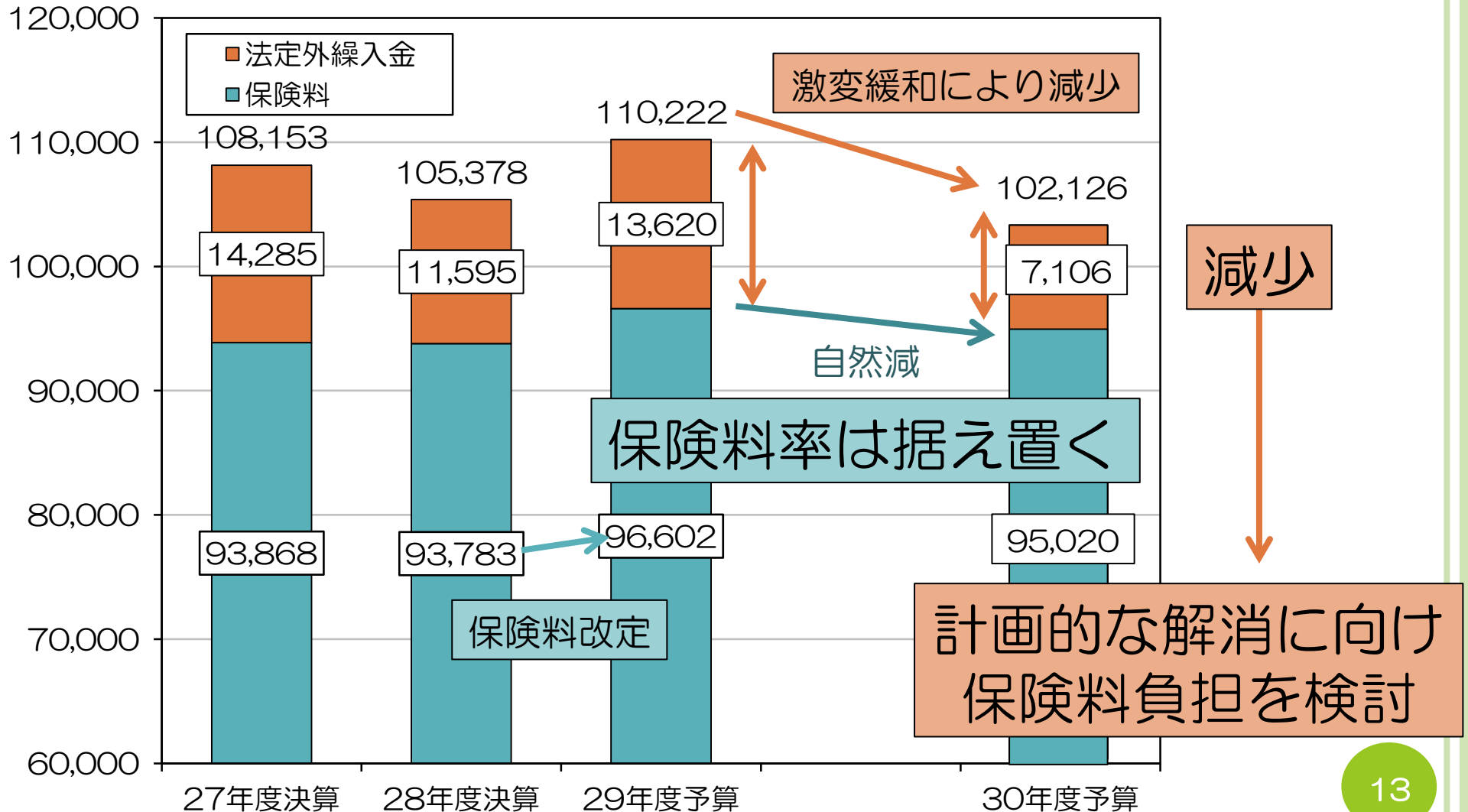
● 1人あたり保険料と法定外繰入金

(単位：円)



● 1人あたり保険料と法定外繰入金

(単位：円)



●保険料モデルケース

所得区分別 **年間** 保険料

(単位：円)

	所得	1人世帯	2人世帯
介護なし (40歳未満 65歳以上)	33万円以下	12,400	21,200
	50万円	36,100	50,800
	100万円	102,000	117,100
	200万円	192,000	221,300
	300万円	282,000	311,300
介護あり (40歳以上 65歳未満)	33万円以下	16,300	29,000
	50万円	46,000	67,300
	100万円	128,500	151,400
	200万円	238,500	280,900
	300万円	348,500	390,900

● 国民健康保険特別会計

平成30年度予算の見通し

(単位：百万円)

歳 入			歳 出		
	29年度	30年度		29年度	30年度
国民健康保険料	3,338	2,969	総務費	276	257
国庫支出金	3,078	0	保険給付費	10,264	9,502
前期高齢者交付金	4,470		国保事業費納付金		3,639
県支出金	807	9,515	後期高齢者支援金	1,880	
共同事業交付金	3,617		介護納付金	700	
繰入金	1,388	1,073	共同事業拠出金	3,599	0
その他の収入	221	39	その他の支出	201	198
計	16,920	13,596	計	16,920	13,596

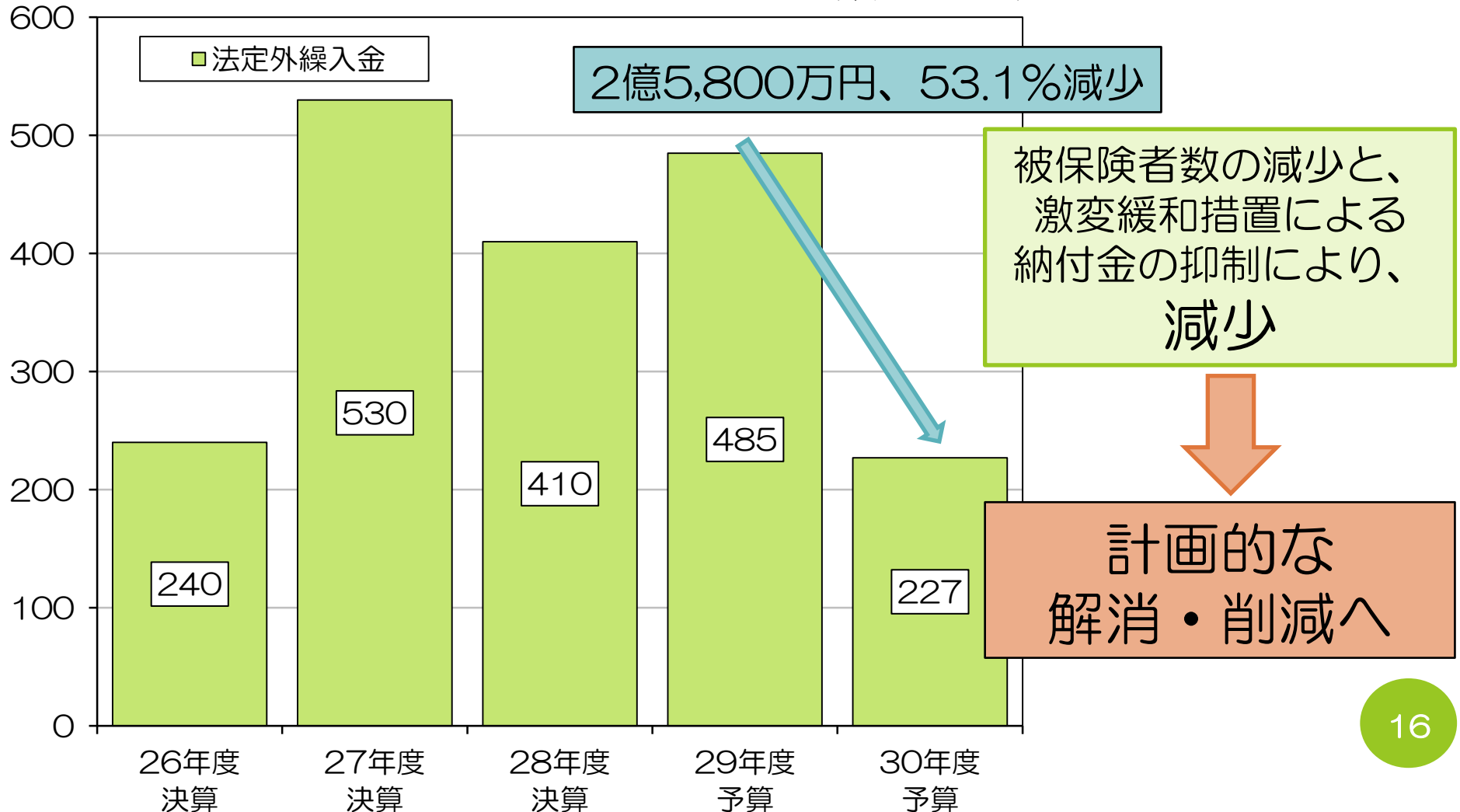
※被保険者数見込は32,000人（前年度対比3,600人、10.1%減）

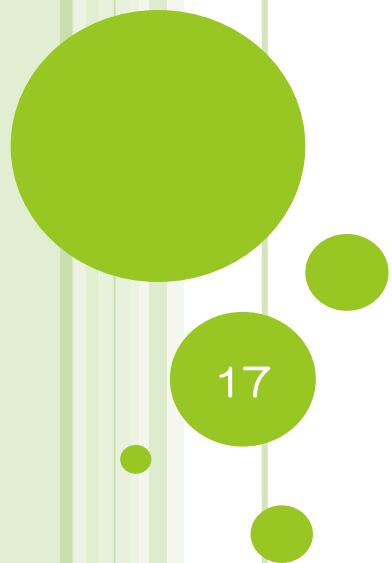
※予算総額は約136億円（前年度対比約33億円、19.6%減）

●平成30年度予算の見通し

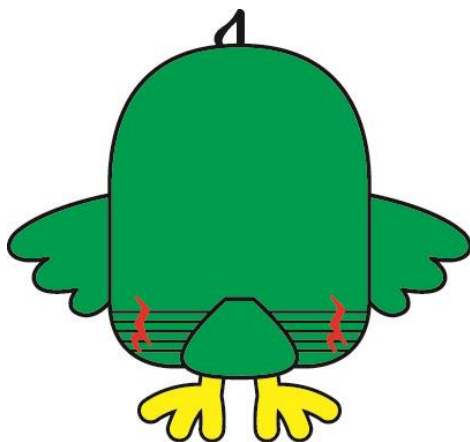
法定外繰入金の推移

(単位：百万円)





17



終